



今週のPOINT

国内株式市場

中東情勢乗り越え日経平均はもみ合いへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

コムシスホールディングス【東証1部 1721】ほか

テーマ別分析

地政学リスク台頭でサイバーセキュリティ関連に注目

話題のレポート

日本のものづくりが医療の未来を変える

スクリーニング分析

業績上振れ期待を織り込む動きに注目

米国市場では10-12月期決算発表がスタート

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コムシールディングス〈1721〉東証1部	9
			ビックカメラ〈3048〉東証1部	10
			アーランドサービスHD〈3085〉東証1部	11
			エーアイ〈4388〉マザーズ	12
			新日本製薬〈4931〉マザーズ	13
			カシオ計算機〈6952〉東証1部	14
			パン・パシフィック・インターナショナルHD〈7532〉東証1部	15
			ダイセキ〈9793〉東証1部	16
		読者の気になる銘柄	安川電機〈6506〉東証1部	17
			ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	荏原実業〈6328〉東証1部	18
			ワイヤレスゲート〈9419〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

中東情勢乗り越え日経平均はもみ合いへ

■日経平均は波乱のスタート

2020 年相場のスタートとなった前週の日経平均は波乱の幕開けとなった。まず、年末年始の海外市場を振り返ると、トランプ米大統領が米中貿易協定の第 1 段階の合意について 1 月 15 日に米国で署名式を開く意向を表明したほか、中国人民銀行による預金準備率の引き下げも発表された。しかし、米軍がイランのソレイマニ司令官を空爆で殺害したことが明らかとなり、中東情勢の緊迫化への懸念から米国株をはじめとした海外市場で売りが先行した。こうした年始の流れを受けて大発会 6 日の日経平均は、昨年末比 451.76 円安の 23204.86 円と 2 年連続で大幅下落での始まりとなった。為替相場が一時 1 ドル＝107 円台まで円高方向に振れたことも嫌気された。ほぼ全面安商場のなか、地政学リスクの高まりで海運株の下げが目立った一方、石油関連や防衛関連株が逆行高となった。6 日の NY ダウが引けにかけて上昇に転じ、円相場も下落したこと、7 日の日経平均は 4 営業日より反発した。個別では、自動運転 EV（電気自動車）のコンセプトカー開発を発表したソニー〈6758〉が売買代金トップで 3% の上昇となったことが注目された。中東の地政学リスクと 10-12 月期決算発表を前に様子見ムードが広がり、7 日の NY ダウは反落。8 日の日経平均は朝方にイランが駐イラク米軍基地を攻撃したことが伝わり、急反落となった。原油先物相場が急伸し、為替相場も円高に振れ、日経平均は前日比 624.54 円安まで下げる場面があった。ただ、イランのザリフ外相発言などから一段の状況悪化は回避されるとの見方が広がり、後場の日経平均は下げ幅を縮めた。6 日に続いて日銀の ETF（上場投資信託）買いも入った。トランプ米大統領が会見でイランとの更なる対立激化を望まない意向を示したことで、9 日の日経平均は大幅反発した。東証 1 部の 9 割超の銘柄が上昇するなか、特にハイテク株の上げが目立つ展開となった。米イランの対立激化が回避されるとともに、15 日に米中貿易協定の第 1 段階の合意署名の予定と報じられ、10 日の東京市場は堅調なスタートに。個別では通期業績予想を下方修正したファーストリテイリング〈9983〉が売られたほか、米 12 月雇用統計の発表と 13 日までの 3 連休を前に買い手控えムードも広がった。

■中東、米中、米景気で神経質な展開

今週の日経平均はもみ合い商況が想定される。イラン情勢が緊張緩和の方向に転じたことで、2020 年 1 月第 1 週の日経平均は上昇スタートとなった。ただ、依然として中東の地政学リスクはくすぶっている。ひとたびトラブルが再発すれば「株安」「円高」「原油高」のトリプルデメリットが東京市場を直撃す

ることになる。また、中国の劉副首相が 13 日からワシントンを訪れ、15 日に米中貿易協定の第 1 段階の合意について両国が署名する予定と報じられているが、その後の展開はまだ不透明だ。翌週の 20 日にはカナダ・バンクーバーで、中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）の孟晩舟副会長身柄引き渡し審理が開始される。このほか、大発会の日経平均の急落では、中東問題のほか米国の 12 月サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が 10 年ぶりの低水準に落ち込んだことが下げ材料として働いた。日本時間 16 日夜には米 12 月小売売上高が発表される。米国の経済指標の発表にも注意が必要だ。中東の地政学リスク、米中貿易協定、米国景気の動向に神経質な展開となることが予想される。指数インパクトの大きいファーストリテイリングが 2020 年 8 月期通期営業利益予想を一転して減益見通しへ下方修正し、指数の上値を抑える形にもなっている。ただ、成長期待の大きいハイテク株の押し目を拾う動きが強まっており、日経平均は底堅い動きを強めていることも事実だ。なお、翌週 20 日はキング牧師生誕記念日で米市場が休場となることから、週後半は買い手控えムードが強まる見込みである。

■ソニー連騰と決算発表シーズン控え

物色面では、大発会から 10 日まで 5 日続伸となっており、ハイテク株の象徴的な存在でもあるソニー〈6758〉が注目される。2020 年の年末商戦に発売を目指すと思われる家庭用ゲーム機「プレイステーション 5」に続き、自動運転 EV のコンセプトカーを発表したことが関心を集めている。15 日から 17 日まで東京ビッグサイトで「自動運転 EXPO」が開催される予定となっており、関連銘柄の刺激材料となりそうだ。このほか、16 日は皇居で「歌会始の儀」が行われる。株式市場では発表される翌年のお題を材料視する傾向がある。ちなみに、2020 年のお題は「望」であった。このほか、翌週 23 日の日本電産〈6594〉から 3 月期決算企業の第 3 四半期決算発表がスタートする。地合いが好転してくれば、決算期待の高い銘柄に先回りの買いが入る可能性がある。

■景気ウォッチャー調査や日銀総裁挨拶など

主な国内経済関連スケジュールについては、13 日は成人の日で東京市場が休場、14 日に 11 月国際収支、12 月景気ウォッチャー調査、12 月消費者物価、15 日に 12 月マネーストック、日銀支店長会議で黒田日銀総裁挨拶、地域経済報告（さくらレポート）、16 日に 11 月機械受注、12 月国内企業物価指数、17 日に 11 月第三次産業活動指数が予定されている。

中東懸念一服で中小型株物色へ、19 年 IPO 組などに期待感

■米中合意調印や決算シーズンを前に中小型株物色へ

今週の新興市場では、中東情勢を巡る市場の混乱が一服し、個人投資家による中小型株物色が再び活発となることに期待したい。1月15日に米中貿易協議での第1段階の合意調印を控え、今月下旬からは10-12月期決算発表が本格化するとあって、日経平均は高値圏でのみみ合いとなりそうだ。大きな値幅を狙った物色は中小型の成長期待株やテーマ株に向かいやすいと考えられる。

今週は、1月14日にティーケーピー<3479>、UUUM<3990>、マネーフォワード<3994>、チームスピリット<4397>、Sansan<4443>、ロゼッタ<6182>などが決算発表を予定している。19年上場組のSansanは第1四半期が好調な出足だっただけに、今回の第2四半期決算への期待も高まりそうだ。マネーフォワードはまだ先行投資期で、チームスピリットも利益成長は今期躍り場となる見込みだが、売上高の高成長が続くか注目したい。また、年初とあって「東京オリンピック」「5G（次世代通信規格）」など有力な投資テーマを模索する動きも活発なようだ。

■IPO関連は動きなし、現時点で発表済み2社

IPO関連では、12月30日から1月10日までに新たな新規上場企業の発表はなかった。現時点で発表済みのIPOはコーユーレンティア<7081>（2月7日、ジャスダック）、ジモティー<7082>（2月7日、マザーズ）の2社。レンティアは20日、ジモティーは22日に仮条件決定を予定している。

マザーズ指数



マネーフォワード<3994>



Sansan<4443>



10-12 月期決算発表に注目

■先々週の動き

閑散取引で株価動意材料に乏しいなか、週初は前週の株価上昇を受けた利益確定の売りが先行。週半ばに入り、トランプ大統領が米中貿易協定の第1段階の合意について1月15日に米国で署名式を開く意向を表明すると堅調推移。1日(火)は元旦の休日で米国株式相場は休場。週末にかけて、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことが好感され、世界経済の成長期待から上昇したものの、米軍がイランのソレイマニ司令官を空爆で殺害したことが明らかとなり、中東情勢の緊迫化への懸念から上げ幅を縮小した。結局、週を通じてS&P500及びダウは下落、ナスダックは上昇した。

レストラン運営のレストラン・ブランズ・インターナショナルは、経営幹部の退社が報じられ売られた。中東情勢緊迫化を受けた原油価格の急騰で、アメリカン航空やユナイテッド航空など航空会社各社が軟調推移。一方で、半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイシズは、野村証券による目標株価引き上げ上昇。ファストフードのチボトレ・メキシカン・グリルは、一部メニューを再提供することを発表し買われた。中東情勢緊迫化を受けて防衛関連のノースロップグラマンやロッキード・マーチンが上昇した。

■先週の動き

週前半はイラン情勢緊迫化で地政学リスクへの警戒感から上値の重い展開となった。週半ばになると、イランが反撃の際に米軍に事前通知したことが報じられ、トランプ大統領も会見でイランとの更なる対立激化を望まない意向を示唆すると、大きく上昇した。週末にかけては12月雇用統計で非農業部門雇用者数が14万5千人増、平均時給も28.32ドル(前年同期比2.9%増)と予想を下回ったものの、インフレの抑制を好感する見方もあり、小動きで揉み合う展開となった。ダウは一時29000ドルの節目を上回った。結局、週を通じて主要株式指数は上昇。

航空機のボーイングは、アメリカン航空と737MAX機の運航停止に伴う補償で合意したほか、バフェット氏が同社株を買っているとの憶測やイランでの737墜落原因が誤射による可能性が報じられ上昇。電気自動車のテスラ(TSLA)は、中国工場で生産したモデル3の一般顧客への納車イベントを開催し過去最高値を更新したが、一部アナリストが利益確定を推奨したことで上げ幅を縮小した。アルコール飲料などのコ

ンスタレーション・ブランズは予想を上回る好決算を発表して上昇した。一方で、家具・インテリア小売のピア1インポーツは、約半数に相当する450店舗の閉鎖を発表したが、破綻への懸念から大幅下落となった。ドラッグストアのウォルグリーン・ブーツ・アライアンスは決算が予想を下回り売られた。百貨店のコールズも年末商戦が振るわず軟調推移となった。

■今週の見通し

今週は、中国の劉副首相がワシントン入りし、米中貿易交渉の1段階目の合意について15日に署名する見通しとなっている。第2段階目以降の今後の協議について何らかの言及があるかが注目点となりそうだ。また、大手行のシティグループ(14日)を皮切りに10-12月期決算発表シーズンに入る。主要株価指数が過去最高値圏で推移する中で、それを裏付ける企業業績や見通しを確認できるかどうかが焦点となるだろう。

金融ではシティグループのほか、JPモルガン・チェースやウェルズファーゴ(14日)、バンク・オブ・アメリカやゴールドマンサックス(15日)、モルガン・スタンレー(16日)などの決算発表が予定されている。その他では、航空大手のデルタ航空(14日)、医療保険のユナイテッドヘルス(15日)、金属大手のアルコア(15日)などの決算発表が控えている。デルタ航空は、20年12月期の利益見通しが前年を上回ると予想しており、堅調決算が予想される。

ファクトセット社の調査によると10日時点で、S&P500構成銘柄の2019年第4四半期の利益は前年同期比2%減となることが見込まれているが、主因は法人税減税を受けた2008年の利益成長が高水準だったため。決算自体よりも来期や2020年通年の見通しがより重視されることになるだろう。

経済指標は、12月消費者物価指数(14日)、12月生産者物価指数(15日)、12月小売売上高(16日)、12月輸入物価指数(16日)、1月NAHB住宅市場指数(16日)、12月住宅着工・建設許可件数(17日)などの発表が控えている。15日にはFOMCでの基礎資料となるベージュブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 110.50 円

今週のドル・円は伸び悩み展開が予想される。中東情勢の緊張状態はある程度緩和されており、リスク回避的な取引は縮小しつつある。ただ、今週発表される12月消費者物価指数など米国のインフレ関連の経済指標が、現行の米金融政策に大きな影響を与える可能性は低いとみられる。米国金利の先高観が再浮上するとの見方は少ないことから、インフレ関連の経済指標が市場予想と一致してもドルの上昇は小幅にとどまりそうだ。

中国の劉鶴副首相は1月13日からワシントンを訪れる予定で、米国との通商協議における第1段階の合意署名への期待が広がっているが、米中通商協議における最終的な合意形成は2021年以降になるとの見方も出ている。そのため、第1段階の合意署名を受けてリスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がる可能性は低いとみられる。ドル・円は心理的節目の110円に接近しているが、現時点でこの水準を明確に突破するだけのドル買い材料は揃っていないとの見方が多い。14日に発表される12月の米消費者物価コア指数(CPI)は前年比+2.3%でインフレ率は11月実績と同水準と予想されており、ドルの押し上げ要因にはなりにくいだらう。

市場参加者の間では「米連邦準備制度理事会(FRB)は2020年末まで現行の政策金利を維持する可能性がある」との見方が広がっており、早期の追加利下げは想定しづらい。しかしながら、インフレ、雇用関連の経済指標が市場予想を大幅に上回る状況にならない限り、利上げも見込めない状況が続くと予想される。

【米・12月消費者物価コア指数(CPI)】(14日発表予定)

14日発表の12月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+2.3%と、11月実績の+2.3%と同程度のインフレ率となる見通し。インフレ鈍化の懸念はないものの、市場予想と一致しても利上げ観測につながらないとみられる。

【米・12月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の12月小売売上高は、前月比+0.3%で伸び率は11月実績を上回る見通し。ブラックフライデーの景況感が反映され、市場予想を上回る伸びを記録した場合、個人消費回復への期待が広がり、ドル買い材料になり得る。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.80 円 ~ 152.10 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.010 % ~ +0.015 %

■先週の動き

先々週・先週(12月30日~1月10日)の長期債利回りはもみ合い。中東情勢の緊張度が高まったことを意識して、安全逃避の債券買いがやや活発となった。1月6日の取引で10年債利回りは-0.02%近辺まで低下した。しかしながら、トランプ米大統領は8日に演説を行い、「イラン報復攻撃による被害は最小にとどまった」、「軍事力行使はしたくない」と述べたことから、9日の東京市場で安全逃避的な債券買いは縮小し、長期債利回りは一時0.013%近辺まで上昇。

5年債と20年債の利回りもやや上昇した。10日の取引で10年債などの利回り上昇は一服したもの、株高・円安の相場展開を意識して債券利回りは全般的に下げ渋り、10年債利回りは0.00%近辺で取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。中東情勢に対する市場の懸念は和らいでおり、リスク選好の流れが続いていることから、長期債などの利回り水準はやや強い動きを見せる可能性がある。1月17日に行なわれる20年国債入札に備えて業者筋がポジション調整を進めることも、債券利回りの低下を阻む一因となる。20年国債入札が低調な結果となった場合、10年債利回りにも上昇圧力が加わる可能性が高い。

債券先物は主に152円を挟んだ水準で推移か。債券先物相場は外部環境の変化に左右されそうだが、安全逃避的な債券買いは世界的にやや縮小しており、中東情勢などが再び悪化しない限り、債券先物の上値は重くなりそうだ。

中国景気指標や TSMC の決算発表などに注目

大納会の日経平均は続落となり、2019 年の日経平均騰落率は 18.2%の上昇で終わった。一方、2020 年の株式市場は波乱のスタートとなったが、週後半にかけて切り返す展開となる。米軍がイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害し、中東情勢の緊迫化への懸念が強まり、大発会の日経平均は大幅安。その後も、イランが駐イラク米軍基地を攻撃したことが伝わり、大規模な軍事衝突への発展が警戒され、一段安となる場面もあった。ただ、トランプ大統領が会見でイランとの更なる対立激化を望まない意向を示唆し、週末にかけ持ち直した。

週前半は地政学リスクへの警戒感から、短期資金は防衛関連株に集中、中東情勢への懸念で原油価格が上昇したことから石油関連株なども買い優勢となった。一方、海運株を中心に景気敏感株は週前半軟調な動きを強いられた。個別では、9 日に安川電機が決算を発表、中国 AC サーボの底打ちなどが意識されることとなり、週末には FA 関連の強い動きが目立った。他の主力の決算では、ファーストリテは通期減益見通しへの下方修正が嫌気され、セブンアイは 9-11 月期の増益率拡大が好感される動きとなった。ほか、ヤマシンフィルタや SHIFT は決算を好感、島忠は大規模自社株買いが買い材料視される。サイゼリヤ、ABC マート、乃村工芸社は決算が嫌気され、ネクステージ、ハニーズ、ウエルシアなどには出尽くし感が先行。箱根駅伝での着用シューズブランドシェアでナイキが圧勝したことからアシックスも売られた。

雇用統計の下振れを映して先週末の米国市場は下落、先には ISM 製造業景気指数も売り材料とされただけに、足元の米景気鈍化懸念が強まる余地は残る。ただ、米中貿易協議の進展期待が高まる中では過度な懸念材料にはつながらないだろう。引き続き、景気敏感株を中心とした堅調な展開を想定したい。今週からは米国で 10-12 月期の決算発表がスタート、シティ、JP モルガン、ウェルズファーゴ、バンカメ、ゴールドマン、モルガンなど金融関連株の決算が中心となる。一方、日本株への影響度としては 16 日の台湾 TSMC の決算となろう。好決算が素直に半導体関連株の買い材料につながっていくかが注目される。ほかでは、貿易収支や 10-12 月期 GDP など中国の経済指標発表も注目点となるが、仮に低調な数字でも、米中協議進展を見据えた押し目買いの好機につながっていく可能性も高いといえよう。

国内では、工作機械受注などで底打ちムードが強まるかどうか、12 月の訪日外客数も、消費増税の影響が警戒されている消費関連株の安心感につながっていくかなどが注目ポイント。15 日からは自動運転 EXPO が開催され、関連銘柄の動意などにも期待。とりわけ、年初に強い動きが目立ったソニーなどはリード役として注目されよう。9-11 月期の決算発表も週前半に一巡するので、業績進捗率が高く、10-12 月期決算における業績上方修正発表期待銘柄にも関心を高めたいタイミングとなる。

先週・先々週（12 月 30 日含）動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,400.0	56.15	3934	ベネフィットジャパン	1,898.0	-15.23	証券業	2.80
5612	日本鉄鋼管	1,652.0	29.98	3559	ビーバンドットコム	1,440.0	-13.67	鉱業	2.70
3835	eBASE	1,502.0	25.90	3053	ベッパーフードサービス	1,121.0	-13.37	電気機器	2.36
8515	アイフル	305.0	23.98	6551	ツナググループ・ホールディングス	736.0	-13.21	その他 金融業	2.12
5932	三協立山	1,524.0	21.82	3639	ボルテージ	620.0	-13.17	情報・通信業	1.72
1909	日本ドライケミカル	1,980.0	21.55	6584	三機工業	1,127.0	-13.04	サービス業	1.21
3694	オプティム	4,045.0	19.15	3244	サムティ	1,942.0	-12.09	精密機器	1.16
7732	トプコン	1,696.0	18.35	7936	アシックス	1,603.0	-11.24	下位セクター	騰落率（%）
6855	日本電子材料	1,119.0	18.04	8358	スルガ銀行	458.0	-11.24	海運業	-4.34
3561	力の源ホールディングス	1,142.0	17.49	2792	ハニーズホールディングス	1,578.0	-11.10	電力・ガス業	-4.26
4344	ソースネクスト	558.0	16.25	8165	千趣会	462.0	-10.81	水産・農林業	-3.05
7561	ハークスレイ	1,292.0	15.98	2685	アダストリア	2,381.0	-10.79	ゴム製品	-2.90
6238	フリーュー	1,246.0	15.69	6078	パリュールHR	3,160.0	-10.73	銀行業	-2.52
9896	JKホールディングス	749.0	14.70	6444	サンデンホールディングス	774.0	-10.21	保険業	-2.07
6989	北陸電気工業	1,336.0	14.68	3452	ビーロット	1,852.0	-9.88	繊維業	-1.79

高値圏での推移継続か

■+1σ付近での値固めが進む

年末年始（12月30-1月10日）の日経平均は小幅に上昇した。12月27日比での上げ幅は12.85円（その前の週は21.09円の上昇）となった。

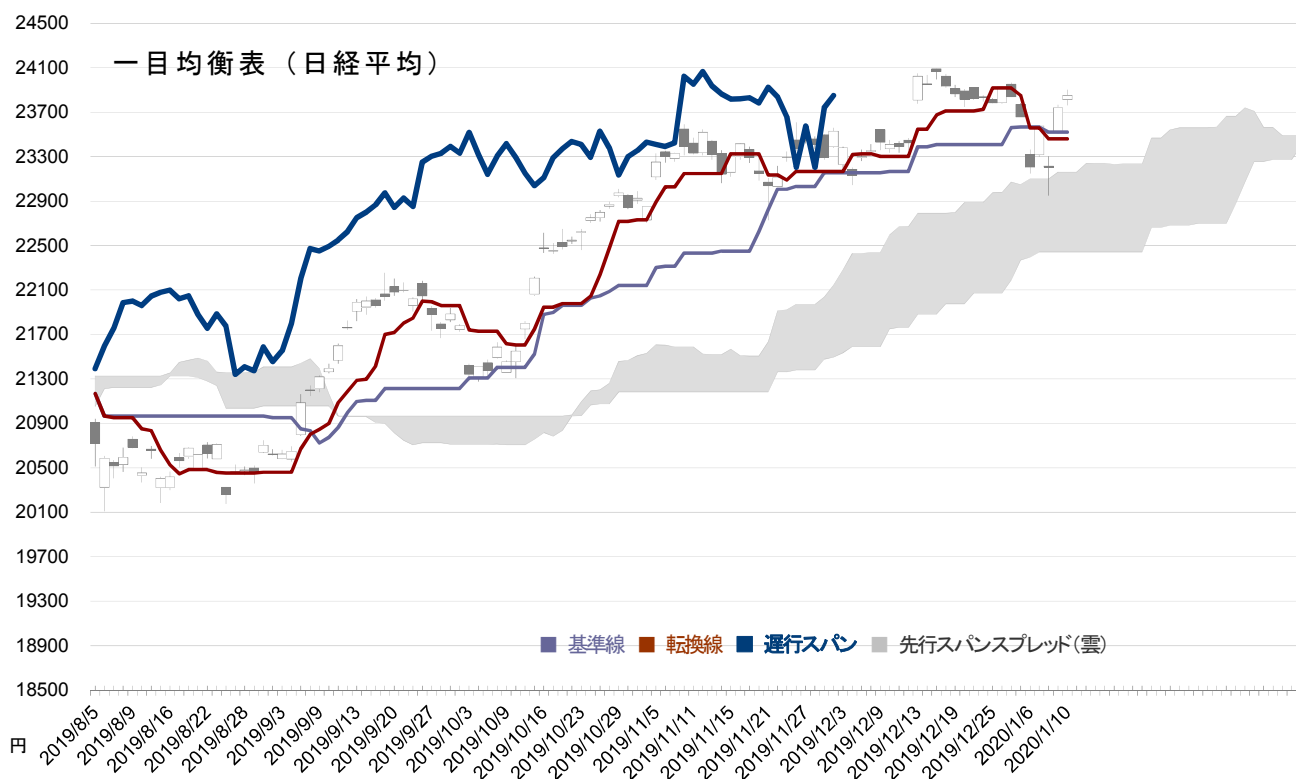
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は12月第4週（23-27日）、現物・先物合計で3週連続の買い越しとなった。金額は1335億円（前週2142億円）に細った。現物も3週連続の買い越しとなり、金額は1553億円（前週178億円）だった。

先週末までの日経平均は6日にローソク足がマドを空けて25日移動平均線を大きく下抜け、8日にはザラ場安値が75日線に迫る水準まで下落したが、その後は反転基調となり、週末終値ベースでは25日線上に復帰した。この間、75日線は上向きをキープして、上昇基調の継続を確認した。

今週の日経平均は高値圏での推移継続が予想される。日足の一目均衡表では、1月8日にかけて3日連続で遅行線が弱気シグナルを発生したが、9日に強気シグナル発生を再開。先週末の株価は雲上限との上方乖離幅を拡大しており、買い手優勢の形状を取り戻しつつある。ただ、転換線とその下を走る転換線がともに横ばいのため、目先は急伸や急落よりもみ合い局面入りの可能性が高いだろう。

日足ベースのローソク足では、5日線や25日線が上向いて短期的な上昇圧力を示し、26週、52週線も上昇を続けて中長期的なアップトレンドも示唆。心理的な節目の24000円や昨年来高値（12月17日、24091.12円）更新の場面があっても不思議ではないだろう。

ボリンジャーバンドでは、8日ザラ場に-2σを下回った後、反転を開始し、10日は+1σ直下で引けた。中心線が緩やかに上昇しており、今週は+1σ付近での値固めが進むとともに、+2σ（先週末終値ベースで24197円）に接近する場面も期待できよう。



コムシスホールディングス〈1721〉東証1部

「5G」関連銘柄として引き続き注目

■国策銘柄にはずれなし

本格的なサービス開始を目前にしている次世代通信規格「5G」に関連する同社に引き続き注目したい。昨年12月にまとまった2020年度の与党税制改正大綱では、5Gに関連した設備投資を前倒した場合、投資額の15%の税額控除か、投資額の30%を経費とみなす特別償却を選べるなど優遇措置が盛り込まれた。これをきっかけに通信各社は5G投資を一段と積極化するとみられ、同社にとっては大きなプラス要因になりそうだ。市場では「国策銘柄にはずれなし」との声が聞かれ、今年の注目銘柄の1つになろう。

■2月7日に決算発表を予定

NTTグループ向けの通信設備工事の最大手で、売上高の5割近くがNTT向けだ。また、18年10月に西日本を地盤とする北陸電話工事など3社を子会社化し、営業基盤の強化を完了させた

売買単位	100 株
1/10 終値	3210 円
目標株価	3500 円
業種	建設

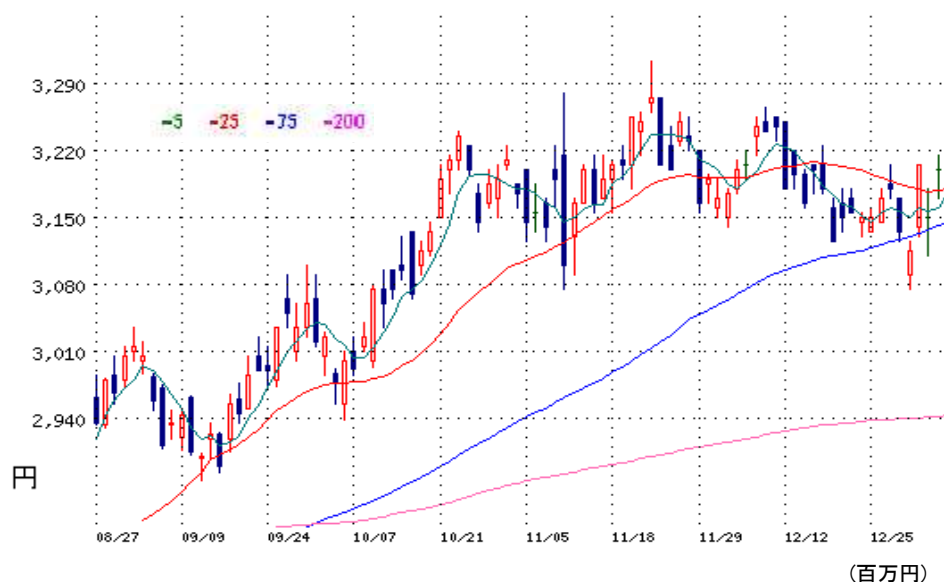
ことも、5G 関連投資の工事受注増加による収益向上に寄与するだろう。2月7日に20年3月期第3四半期決算を発表する予定。好業績への期待が株価を後押しするとみられ、18年10月に付けた上場来高値3405円を上回る3500円を目標に設定したい。

★リスク要因

5G 関連工事の遅れなど。

1721:日足

75 日線割れからすかさず切り返し。
新たな上昇トレンド入りに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	320,654	-2.4%	23,849	24,223	-13.9%	15,420	136.75
2017/3連	334,163	4.2%	25,036	25,341	4.6%	14,485	129.96
2018/3連	380,024	13.7%	30,347	30,706	21.2%	20,390	178.64
2019/3連	481,783	26.8%	35,267	36,071	17.5%	28,018	230.10
2020/3連予	540,000	12.1%	38,000	38,500	6.7%	25,500	198.13

ビックカメラ〈3048〉東証1部

第1四半期好決算に続き今後は五輪需要にも期待

■第1四半期は想定以上の大幅増益

先週末に第1四半期決算を発表、営業利益は42.5億円で前年同期比48.5%増と大幅増益になった。上半期計画は101億円で同20.2%の大幅減益であり、想定以上の好進捗と捉えられる。先の観測報道における40億円程度も、やや上回った印象だ。10月の消費増税前に駆け込み需要が発生し、白物家電の売れ行きが好調だったことが大幅増益の背景。同時に発表した12月の月次動向では、単体の全店売上高が前年同月比25.0%減と大きく落ち込んでいる。ただ、これは前年同月がキャンペーン実施によって大幅に伸びた反動であり、一過性のものといえよう。10月の同19.1%減に対して11月は同5.0%減と落ち込み幅が縮小しており、増税の影響は一巡している。

■五輪関連需要の獲得にも期待

同社は駅前を中心とした店舗立地になっており、インバウンド

売買単位	100 株
1/10 終値	1266 円
目標株価	1400 円
業種	小売

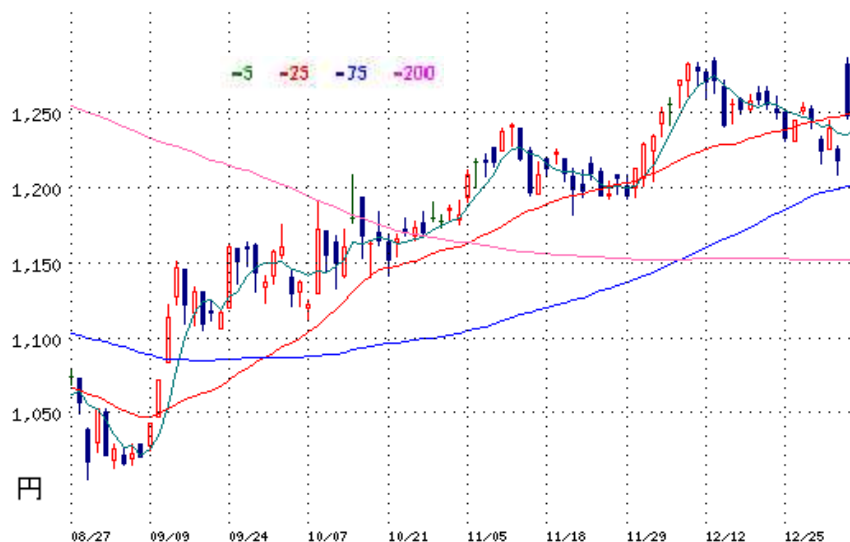
需要などを取り込みやすい。東京五輪の開催により、20年8月期は家電の買い替え需要なども期待されているが、訪日客の増加による五輪関連需要の取り込みなども期待される。下半期の業績上振れ期待も高いと考えたい。2018年の8-10月に下値支持線となった1400円水準を目標株価とする。

★リスク要因

12月月次をネガティブ視する動きの強まり。

3048: 日足

75日線を下値支持線に25日線を奪還へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/8連	779,081	-2.0%	22,006	23,067	13.1%	11,985	65.91
2017/8連	790,639	1.5%	21,854	24,364	5.6%	13,505	74.28
2018/8連	844,029	6.8%	27,055	29,241	20.0%	17,122	93.65
2019/8連	894,021	5.9%	22,943	25,871	-11.5%	14,047	79.09
2020/8連予	941,000	5.3%	25,200	26,900	4.0%	15,400	87.53

アークランドサービスホールディングス〈3085〉東証1部 売上モメンタムの大幅好転でリバウンドの動き本格化に期待

■12月既存店は2010年5月以来の2ケタ増

1月6日に12月の月次動向を発表、ポジティブなインパクトを与える形になった。既存店売上高は前年同月比12.8%増、客単価が同2.0%低下した一方、客数が同15.1%の増加となっている。既存店売上高が2ケタ増となったのは、実に2010年5月以来であり、ポジティブサプライズと捉えられる。12月上旬にTV番組で取り上げられたことなどが、客数の大幅な増加につながったようだ。ちなみに、12月の全店売上高は同17.0%増となり、通期では前期比8.7%の伸びとなっている。売上モメンタムの改善を受けて、20年12月期業績への期待感にもつながっていこう。

■依然としてリバウンド余地は大きい

先週1週間で株価は約7%の上昇となり、2000円台回復による短期的な達成感も生じる可能性はあろう。ただ、依然として、昨年来高値からは10%強下落した水準にあり、リバウンド余地は引き

売買単位	100 株
1/10 終値	2012 円
目標株価	2241 円
業種	小売

続き大きいといえよう。週足一目均衡表では、昨年来初めて雲の中に突入する格好ともなっている。昨年5月高値となる2241円を当面の目標株価としたい。

★リスク要因

9月高値水準での売り圧力。

3085: 日足

主要移動平均線を一気に突破、9月高値奪回を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	20,942	18.8%	2,923	2,985	13.8%	1,792	225.28
2016/12連	23,286	11.2%	3,350	3,453	15.7%	2,069	130.00
2017/12連	26,541	14.0%	3,762	3,817	10.5%	2,322	72.96
2018/12連	30,605	15.3%	4,116	4,135	8.3%	2,519	79.13
2019/12連予	34,000	11.1%	4,480	4,500	8.8%	2,600	81.67

エーアイ〈4388〉マザーズ 音声合成エンジンで材料続々

■車載やゲーム、ニュース向けで採用

音声合成エンジン開発会社で、次世代自動車向けソフトウェアを手掛ける米セレンス社と日本語音声合成エンジンに関するライセンス契約を締結している。昨年12月には同社の主力サービスである高品質音声合成「AITalk」を活用した個人向け入力文字読み上げソフト「VOICEROID」が「妖怪ウォッチ」で著名なレベルファイブのスマートフォン向けゲームのプロモーション動画に採用され、また「AITalk」はヤフーが提供する「Yahoo! ニュース」のAmazon Alexa 及び Google アシスタント対応版に採用されるなど、材料が相次いでいる。

■目標は2000円台回復

株価は2018年6月の上場時に付けた高値4190円から昨年8月に付けた最安値1455円まで調整し、底値圏でのみみ合いが続いてきた。しかし、昨年11月以降水準を徐々に切り上げ、上昇に

売買単位	100 株
1/10 終値	1787 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

転じた13週移動平均線が低下してくる26週移動平均線を上抜くゴールデンクロスを示現しつつある。価格帯別出来高では2100円水準にひと山あり、目先は2000円台回復が目標として意識されそうだ。

★リスク要因

開発競争による費用増加。

4388: 日足

25日線付近では長めの下ひげも散見される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	431	7.8%	88	89	4.7%	65	16.10
2017/3単	451	4.6%	115	116	30.3%	76	19.57
2018/3単	591	31.0%	146	147	26.7%	109	24.73
2019/3単	737	24.7%	211	202	37.4%	150	30.84
2020/3単予	800	8.5%	220	220	8.9%	160	32.84

新日本製薬〈4931〉マザーズ

基礎化粧品のファブレスメーカー

■今期は連続2ケタ営業増益へ

スキンケア化粧品「パーフェクトワン」を主力とする基礎化粧品のファブレスメーカーで、青汁などの健康食品、医薬品も手掛ける。昨年6月の新規上場効果、テレビCM戦略などにより、主力の通信販売が好調に推移している。直営販売、卸売、海外販売も展開する。昨年11月に発表した2019年9月期営業利益は前の期に比べ14.9%の増加。20年9月期は10.0%増益予想で、配当も1.5円増の19円見込みと業績面での安心感が強い。2月7日に第1四半期決算発表を予定している。

■目標は11月戻り高値1711円

昨年12月以降は株価調整に拍車がかかり、一時1400円台を割り込み上場来安値圏に沈んでいる。ただ、1400円割れ局面では下値抵抗を強め、下落トレンドもほぼ一巡。引き続き下降中ながら1500円台に位置する13週移動平均線、26週移動平均線と

売買単位	100 株
1/10 終値	1413 円
目標株価	1711 円
業種	化学

かい離していることから、リバウンドだけでもひと回転でできそうだ。株価が調整を強める前の10月下旬から11月末にかけてのもみ合い局面の中心である1620円を第1目標としつつ、11月の戻り高値1711円が目標視されてくるだろう。

★リスク要因

主力商品の販売低迷。

4931:日足

1400円レベルで下げ止まりの兆しも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9単	12,465	-47.4%	-	839	-49.5%	715	178791.04
2017/9単	28,372	127.6%	2,151	2,275	171.2%	1,477	1476.90
2018/9単	31,210	10.0%	2,493	2,499	9.8%	1,751	1744.60
2019/9単	33,570	7.6%	2,864	2,828	13.2%	1,824	113.99
2020/9単予	35,000	4.3%	3,150	3,130	10.7%	2,010	93.01

カシオ計算機〈6952〉東証1部

「G-ショック」の販売好調などを背景に業績は回復基調へ

■「Gショック」の販売好調

世界的な腕時計ブランド「G-SHOCK(ショック)」などで高い知名度を有する。2018年には発売から35周年を迎えたアニバーサリーモデルの集大成として、18金製の「G-ショック」を限定35本受注生産したほか、今年1月11日には幸福を呼ぶ「G-ショック」として「MANEKINEKO」シリーズを発売した。こちらも販売好調が期待される。また、スポーツテックやビューティーテックなど新規事業の創出に向けた取り組みも行っており、アシックス〈7936〉などパートナー企業との協業で中期的な収益貢献も期待されよう。

■カメラ技術も強みの1つ

独自のカメラ技術と画像処理技術を応用したダーモカメラを昨年5月に発売。このカメラは、皮膚観察用に用いられる目視では確認できない皮膚の変化を見極めることが可能で、皮膚がん

売買単位	100 株
1/10 終値	2282 円
目標株価	2500 円
業種	電気機器

どの診断に大きく貢献することが期待されよう。時計事業の好調に加え、医療用カメラへの展開なども収益拡大に寄与していこう。1月30日に予定する20年3月期第3四半期決算に注目だ。株価は中期的に15年12月の最高値(2884円)が視野に入るが、当面は16年1月以来となる2500円乗せが目標だ。

★リスク要因

時計事業の不振や新規事業の遅れなど。

6952: 日足

25日線を下値支持線に順調な上昇トレンドが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	352,258	4.1%	42,169	41,069	8.5%	31,194	119.72
2017/3連	321,213	-8.8%	30,636	26,239	-36.1%	18,410	72.67
2018/3連	314,790	-2.0%	29,568	28,726	9.5%	19,563	79.42
2019/3連	298,161	-5.3%	30,262	29,894	4.1%	22,135	89.86
2020/3連予	310,000	4.0%	31,500	31,000	3.7%	22,500	92.41

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス〈7532〉東証1部 連結化したユニーとのシナジー効果が顕在化

■ユニーとのダブルネーム店への業態転換が進む

「ドン・キホーテ」を主力業態とするディスカウントストア大手。総合スーパーやテナント賃貸も展開する。昨年、ユニーを連結化し、業容拡大を進めている。2020年6月期第1四半期は過去最高益を更新。主力のディスカウントストアの伸長に加え、総合スーパーの既存店売上高が堅調に推移した。同社はユニーとのダブルネーム店への業態転換を進めている。この転換により、食品と住居関連を主体とする収益力向上を目指す。今第1四半期では6店舗を転換、通期では25店舗、2022年までに100店舗の業態転換を計画している。ユニーの連結化はテナント対象物件の増加や稼働状況の改善につながり、ディスカウント賃貸にも寄与するなど、シナジー効果が顕在化している。

■長期の上昇基調が継続

株価は8月安値を底に上昇基調となっている。直近では窓を開

売買単位	100 株
1/10 終値	1932 円
目標株価	2125 円
業種	小売

けての上昇で1900円レベルを上抜けした。今後はユニーとのシナジー効果による収益力向上を背景として、長期上昇基調の継続を想定する。1倍以下の信用倍率も短期的に株価を後押し。目標株価は現値を10%ほど上回る2125円とする。

★リスク要因

個人消費の更なる鈍化。

7532: 日足

各移動平均線が揃って上向きで、長期の上昇基調が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6連	759,592	11.1%	43,185	43,797	9.1%	24,938	157.76
2017/6連	828,798	9.1%	46,185	45,523	3.9%	33,082	209.18
2018/6連	941,508	13.6%	51,568	57,218	25.7%	36,405	230.14
2019/6連	1,328,874	41.1%	63,110	68,240	19.3%	48,253	304.93
2020/6連予	1,660,000	24.9%	68,000	68,000	-0.4%	45,000	71.03

ダイセキ〈9793〉東証1部

環境意識の高まりを追い風に土壌汚染処理の利益率改善

■土壌汚染処理の利益改善等で通期予想を上方修正

産業廃棄物処理と土壌汚染処理が主力のリサイクル会社。大型タンク洗浄や鉛リサイクルも手掛ける。2020年2月期第3四半期決算では、世界的な環境意識の高まりを追い風に土壌汚染処理が回復傾向で、鉛リサイクルは黒字化した。大型タンク洗浄も人員増強や設備増強により伸長した。同時に通期予想を上方修正している。土壌汚染処理で難処理案件や災害対応案件など高付加価値案件の比率が拡大しているほか、横浜恵比寿リサイクルセンターや愛知県の土壌洗浄設備の稼働率上昇によって処理コストが低減でき、利益率が改善した。さらに、今期は関東事業所と関西事業所の設備増強を計画し、更なる需要取り込みを図る。

売買単位	100 株
1/10 終値	3160 円
年目標株価	3350 円
業種	サービス

後は足元の好業績が評価され、高値を目指す展開を想定する。今期の増配も株価を後押しするだろう。目標株価は昨年12月高値水準の3350円とする。

■急速に値を回復、昨年12月高値を目指す

株価は10月に窓を開けて上昇した後、高値圏での推移が続いている。直近で一時急落も、長い下ひげを付けて値を戻した。今

★リスク要因

環境関連需要の鈍化や土壌汚染対策の規制強化。

9793:日足

直近の急落場面では下ひげを付けて回復し、高値圏での推移が続く。



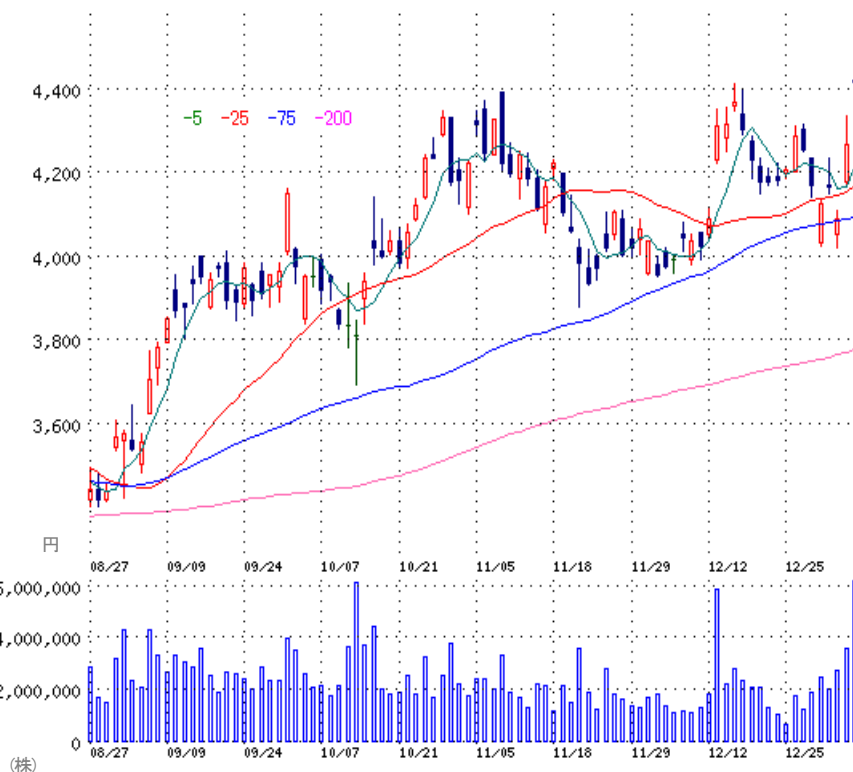
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	50,809	11.1%	7,849	7,955	7.0%	3,847	85.76
2017/2連	44,232	-12.9%	7,120	7,228	-9.1%	4,132	95.81
2018/2連	49,185	11.2%	8,777	8,914	23.3%	5,833	136.47
2019/2連	51,313	4.3%	9,107	9,199	3.2%	6,110	142.90
2020/2連予	54,000	5.2%	10,800	10,900	18.5%	7,050	164.83

安川電機 東証1部<6506>/25日線レベルでの押し目買いに注目へ

先週末は長い下ひげを残しての続伸となった。9日に第3四半期決算を発表、累計営業利益は168億円で前年同期比59.7%増益、9-11月期も同61.0%増となり、回復感が意識される状況とはならなかった。ただ、ネガティブなインパクトは限定的で、米中貿易協議の進展期待が高まる中で、目先の悪材料出尽くしと捉えられる形になった。中国ACサーボの受注底打ちが、FA関連株の刺激にもつながった。

とはいえ、ロボットやインバーターなどを中心にした受注低迷に伴う売上の2ケタ減少傾向が継続するなか、引き続き在庫も高水準であり、通期計画は下振れの可能性が高いとみられる。11月以降の上値抵抗線を一時上回ったことで、短期的には達成感が強まる公算が大きいといえよう。25日線レベルでの押し目買いが妙味となろう。なお、今週は中国の経済指標などが注目点となる。



ファーストリテイリング 東証1部<9983>/韓国需要や国内既存店の底打ち見極めへ

先週末は大幅反落。9日に第1四半期決算を発表、営業利益は917億円で前年同期比12.4%減と2ケタ減益、韓国事業の苦戦が足を引っ張る形になった。また、通期予想は従来の2750億円から2450億円にまで下方修正、市場コンセンサスは会社計画をやや上回る水準であったなか、一転しての通期減益見通しをネガティブ視する動きが優勢になった形。また、同時に12月の月次動向も発表、既存店売上高が4カ月連続でのマイナスとなっていることも嫌気される。

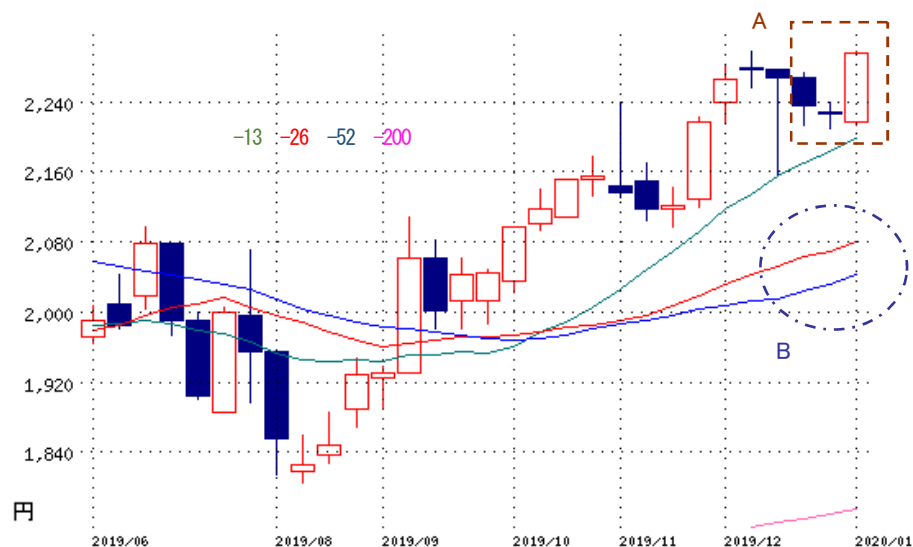
第1四半期決算は同社にとって最需期となるため、同決算期の2ケタ減益、さらに12月の月次低迷を今後カバーするのは簡単ではない。連動性の高い日経平均の大幅な上昇がなければ、当面は200日線レベルが上値を抑える展開となりそうだ。ひとまずは、韓国需要の底打ちなどを見極める必要があろう。



荏原実業

東証1部(6328)

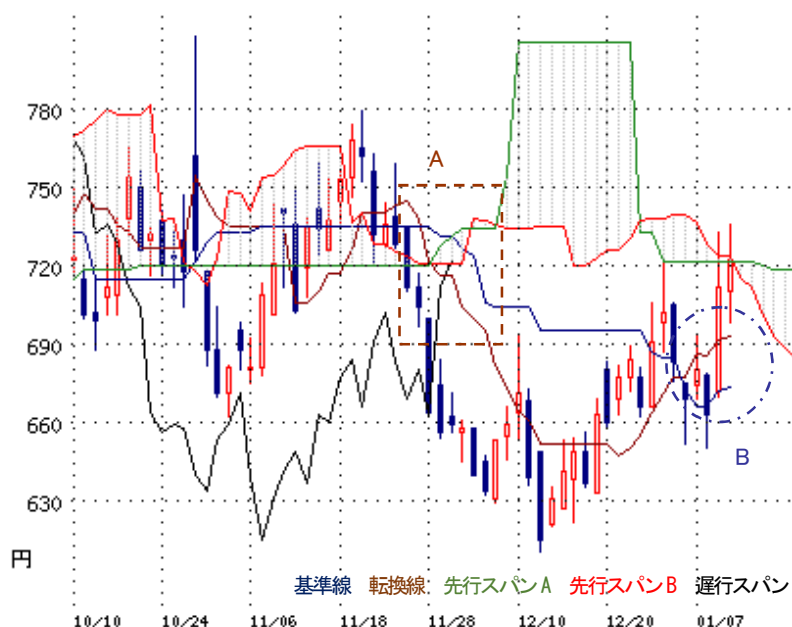
週足ベースのローソク足。先週は上下のヒゲが極端に短く胴体の長い「陽の丸坊主」に近い形状で終了し、強い買い意欲を窺わせた（点線・四角A）。昨年12月第3週の長い下ヒゲは13週線上をキープし、先週初の全面安場面でも上昇中の13週線を下回らず、下値切り上げトレンドを確認。13週線に加え26、52週線も上向いて上昇トレンド継続を示唆（点線・丸B）。先週末と昨年12月13日に付けた直近高値2298円抜け後の大幅高が期待できよう。



ワイヤレスゲート

東証1部(9419)

日足ベースの一目均衡表。先週は1月9日に遅行線が強気シグナル発生を再開（点線・四角A）。10日には終値が昨年11月25日以来の雲上限レベルを回復し、本格的な三役好転入りの流れが想定される。今週は雲上限と下限が交差する変化日を控えている。基準線とその上を走る転換線がともに上向いている（点線・丸B）ほか、5日、25日、75日の各移動平均線が上向いていることもあり、株価が上放れする可能性がある。



テーマ別分析: 地政学リスク台頭でサイバーセキュリティ関連に注目

■米国の関連銘柄も上昇

米国とイランの間で高まった緊張は一時的に後退したものの、中東の地政学リスクが解消されたわけではない。イラン情勢緊迫化への警戒感が台頭した6日の米国市場では、サイバー攻撃の可能性が指摘され、クラウドストレージやパロアルトネットワークスなどのサイバーセキュリティ関連銘柄が物色された。

米国では今秋の大統領選挙、日本でも今夏の東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイバー攻撃への対策が注目されやすい状況と言える。「内閣サイバーセキュリティセンター」では、2020年東京オリンピック・パラリンピックのサイバーセキュリティ確保に向け、関係機関と連携した取り組みを推進している。サイバーセキュリティ関連の上場企業は多いことから、2回に分けて紹介する。

■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/10株価 (円)	概要
2326	デジタルアーツ	東証1部	5,810.0	情報セキュリティ事業を企業・官公庁・学校・家庭向けに対して展開
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	3,825.0	法人向け包括的セキュリティソリューションサービスを展開
3021	パシフィックネット	東証2部	1,505.0	PCIHDX3918と提携しサイバーセキュリティ製品「AppGuard」販売
3040	ソリトンシステムズ	東証1部	1,364.0	セキュリティ対策ソフト構築が事業の柱、人感センサーも手掛ける
3042	セキュアヴェイル	JASDAQ	901.0	情報セキュリティ構築などで24時間有人対応監視に特徴
3054	ハイパー	東証2部	695.0	サイバーセキュリティ製品「AppGuard」を販売
3356	テリロジー	JASDAQ	846.0	ネット製品輸入販売のほか、企業内システム構築・保守手掛ける
3562	No. 1	JASDAQ	1,352.0	セキュリティ商品販売や保守・メンテナンスを展開
3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	1,043.0	情報セキュリティ大手のラック<3857>と合併会社設立
3682	エンカレッジ・テクノロジー	東証1部	940.0	「システム証跡監査ツール」市場に強い
3692	FFRI	マザーズ	2,747.0	標的型攻撃のセキュリティ対策に特化
3762	テクマトリックス	東証1部	2,467.0	サイバーセキュリティ等の情報基盤の構築を展開
3774	インターネットイニシアティブ	東証1部	2,983.0	法人向けシステム構築主力にセキュリティにも強い
3837	アドソル日進	東証1部	2,286.0	米Lynx社と宇宙・防衛分野のセキュリティシステムで提携
3849	日本テクノ・ラボ	札証アンビシャス	2,990.0	自治体・電力向けセキュリティ管理、統合監視映像セキュリティ強化
3857	ラック	JASDAQ	1,145.0	情報セキュリティ技術に強みを持つ、KDDI<9433>が出資
3918	PCIホールディングス	東証1部	2,290.0	国防省など米政府機関で長年の実績を持つセキュリティソフトを販売
3927	フーバーブレイン	マザーズ	968.0	情報セキュリティサービスの開発・販売

出所: フィスコ作成

業績上振れ期待を織り込む動きに注目

■米国市場では 10-12 月期決算発表がスタート

今週から米国企業の 10-12 月期決算発表がスタートする。国内市場でも第 3 四半期決算発表への関心が高まっていくタイミングと言えよう。業績進捗率の高さを要因に、第 3 四半期決算発表での通期業績上方修正に期待が高まりそうな銘柄に注目。足元でも好決算発表が材料出尽くし感につながっている銘柄が多く、現段階で業績上振れ期待を取り込んでいきたい。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②上期営業利益進捗率が 70%以上、③今期予想含め 3 期連続営業増益、④有配、⑤直近 3 カ月間の株価上昇率が 30%以下。

■営業利益進捗率の高い銘柄

コード	銘柄	市場	1/10株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3143	オーウイル	東証2部	1,271.0	40.0	74.0	25.22	142.86
3464	プロパティエージェン	東証1部	1,160.0	82.9	87.3	16.00	132.65
4318	クイック	東証1部	1,586.0	302.9	78.9	13.85	105.84
4828	ビジネスエンジニアリング	東証1部	3,115.0	186.9	71.1	6.64	139.47
5962	浅香工業	東証2部	1,803.0	18.7	71.2	-0.44	96.79
6018	阪神内燃機工業	東証2部	2,189.0	70.7	82.3	11.40	217.72
8005	スクロール	東証1部	380.0	132.3	85.8	15.85	14.54
8023	大興電子通信	東証2部	1,040.0	144.2	81.1	27.76	78.87
8934	サンフロンティア不動産	東証1部	1,323.0	645.0	77.2	3.20	195.00
9029	ヒガシトウエンティワン	東証2部	520.0	69.0	71.6	15.81	46.96
9780	ハリマビシステム	JASDAQ	3,460.0	33.3	72.7	15.84	368.51
9783	ベネッセホールディングス	東証1部	2,944.0	3,018.0	73.2	4.88	98.62
9849	共同紙販ホールディングス	JASDAQ	4,700.0	34.6	74.8	5.86	150.78
9889	JBCCホールディングス	東証1部	1,932.0	343.4	70.2	26.94	112.10

(注) 株価騰落率は昨年10月11日との比較

日本のものづくりが医療の未来を変える

■高い技術力がイノベーションの源泉に

岡三証券は、グローバルに拡大する医療ニーズに商機を見出す企業に注目している。医療関連市場は、先進国の高齢化や新興国の生活水準向上などを背景に拡大傾向が続くと想定されているほか、景気変動に左右されにくいという安定性も備えており、「世界の景気敏感株」とも称される高い技術力を有する日本の製造業が医療関連事業へ参入することは、製造業の既存ビジネスに対するリスクヘッジの枠割も期待できると分析している。また、日本の製造業が持つ高い技術力が新しい医療機器や素材などの創出に貢献する可能性にも注目している。他社に先駆けて医療分野に参入したオリンパス<7733>は、既に医療・ヘルスケア関連事業が最大の売上構成を占めており、近年の決算においても医療関連事業がおおむね堅調に推移していることから、成長事業へのシフトチェンジが奏功した例として紹介されている。同レポートでは、医療分野へ参入した主な関連銘柄を掲載している。

■医療分野へ参入した主な関連銘柄(岡三証券)

コード	企業名	医療への応用事例
3402	東レ	血液検査で遺伝子の微細な変化を察知するDNAチップを手掛ける。
4188	三菱ケミカルHD	移植用ポリマーのほか、医薬品の研究開発などに利用されるプラスチック製品を手掛ける。
4901	富士フイルムHD	内視鏡や医薬品などを手掛ける。
6952	カシオ計算機	皮膚観察に用いるダーモカメラを手掛ける。
6965	浜松ホトニクス	特殊な光を照射し、身体の広範囲にわたりがんの有無を検査できる「PET検査」を行う。
6988	日東電工	薬剤を皮膚から吸収させ体内に導く経皮吸収型テープ製剤を手掛ける。
7701	島津製作所	超早期診断・予防診断の実現、iPS細胞などによる再生医療、新薬開発に係る研究を行う。
7733	オリンパス	内視鏡や外科向け統合器具などの医療器具を手掛ける。
7741	HOYA	内視鏡や白内障用眼内レンズなどを手掛ける。
7752	リコー	iPS細胞に基づく3次元生体組織の構築を行うバイオ3Dプリンターの研究を進める。

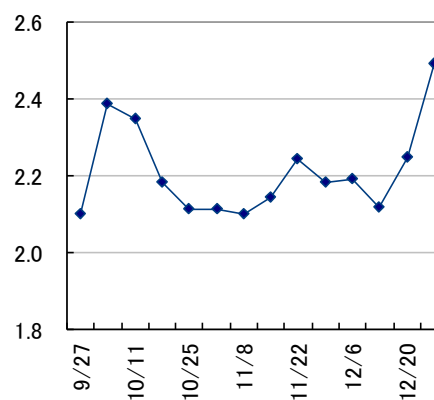
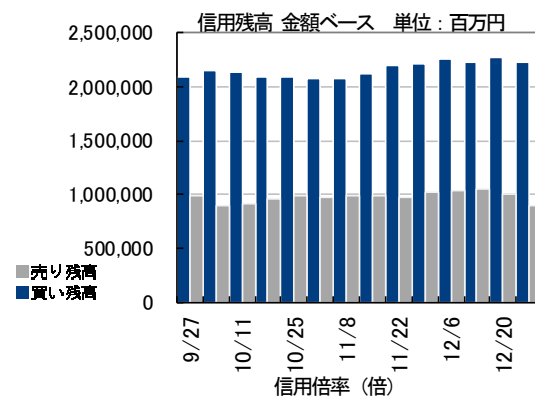
※出所: 岡三証券レポートより引用

売り方の評価損益率がプラスに転じる

12月27日時点の2市場信用残高は、買い残高が500億円減の2兆2236億円、売り残高が1203億円減の8920億円。買い残高は2週ぶりに減少し、売り残高は2週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-11.70%から-11.07%、売り方の評価損益率は-0.78%から+1.99%に。なお、信用倍率は2.25倍から2.49倍へ。

この週(12月23日-27日)の日経平均は前週末比21.09円高の23837.72円。米中が貿易協議の第1段階合意について20年にも署名に至るとの期待から、23日の日経平均は小幅反発。23日のNYダウは、中国政府が20年1月1日から一部のハイテク部品などの輸入関税を引き下げると発表し、3日続伸となった。これを受けて24日の日経平均も小幅続伸となるも、25日の日経平均は3日ぶりに反落。海外勢のクリスマス休暇入りなども影響し、東証1部の売買高は7億7659万株、売買代金は1兆992億円と連日で19年最低を記録した。26日の日経平均は反発。12月期末配当の再投資に絡んだ買いを期待した先物売買がみられた。26日の米国市場は、貿易合意の署名に関し、中国が米国と緊密に連携していると発表したことを受け買いが先行。なお、これを受けて27日の日経平均は小高く始まったものの、寄り付き後に失速する展開に。

個別では、ZHD<4689>の信用倍率は4.85倍から2.61倍に。「ZHDとLINE、TOB 価格5380円 統合で最終合意」と伝わった他、構造改革による成長期待が高まった。年初来高値を更新する中、買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がった。ペプチドリーム<4587>は年末に向けた上昇局面において、新規売りが積み上がる格好で取り組みが改善した。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/10終値 (円)	信用買残 (12/27:株)	信用売残 (12/27:株)	信用倍率 (12/27:倍)	信用買残 (12/20:株)	信用売残 (12/20:株)	信用倍率 (12/20:倍)
4689	東証1部	ZHD	481.0	10,264,500	3,930,400	2.61	14,054,500	2,895,600	4.85
4587	東証1部	ペプチド	5,700.0	1,000,500	322,500	3.10	1,205,800	228,700	5.27
4568	東証1部	第一三共	7,176.0	352,100	317,600	1.11	510,400	292,900	1.74
7013	東証1部	IHI	2,782.0	812,500	388,400	2.09	966,100	307,200	3.14
9001	東証1部	東武	3,965.0	29,700	436,700	0.07	47,600	469,700	0.10
9533	東証1部	邦ガス	4,390.0	6,200	245,700	0.03	10,600	250,300	0.04
8282	東証1部	ケーズHD	1,427.0	32,600	954,300	0.03	40,000	962,200	0.04
7741	東証1部	HOYA	10,650.0	101,700	172,200	0.59	132,100	161,900	0.82
7832	東証1部	パンナムHD	6,569.0	236,300	172,900	1.37	266,100	142,200	1.87
6324	JASDAQ	ハーモニック	5,250.0	186,300	643,900	0.29	227,800	591,400	0.39
4523	東証1部	エーザイ	8,267.0	552,100	470,300	1.17	718,200	467,200	1.54
3697	東証1部	SHIFT	9,130.0	168,100	145,400	1.16	203,000	133,900	1.52
6058	東証1部	ベクトル	1,063.0	686,900	1,047,500	0.66	764,500	888,000	0.86
8111	東証1部	Gウイン	7,900.0	308,800	246,000	1.26	353,200	217,500	1.62
4751	東証1部	サイバエージ	3,910.0	1,100,700	297,500	3.70	1,248,500	263,300	4.74

コラム:レバノンポンドが「V 字回復」する日

カルロス・ゴーン日産自動車<7201>元会長は日本を脱出後、父親の母国であるレバノンでどのような道を歩むのでしょうか。同氏が仮にレバノンの指導者となって財政破たん寸前の同国を立て直すことができたなら、レバノン通貨ポンドも「V 字回復」に向かうかもしれません。

2020 年代が始まる直前、会社法違反(特別背任)などの罪で起訴されていたゴーン氏が極秘裏に日本を出国しトルコ経由でレバノン入りした、とのニュースが世界中を駆け巡りました。2019 年の最終取引日となった 12 月 30 日、同氏の逃亡にトルコが携わったとの観測から NY 市場の終盤、リラは思惑的な売り買いが交錯。限定的ながら動き付き、方向感が定まらずに年末年始の休暇に入りました。

リラが買われた要因として、レバノンで英雄視されるゴーン氏が今後リーダーとなり政治や経済の混乱が収束に向かえば、中東情勢にもある程度安定をもたらすとの見方が背景にあったのかもしれません。レバノンの反政府組織ヒズボラはシリアのアサド政権を支持し、トルコはアサド政権に歩み寄るクルド人勢力への攻撃を停止しましたが、停戦破棄への警戒がリラ売りとなった可能性もあります。

一方、レバノンポンドは長きにわたり 1 ドル=1507.50 ポンドで固定されていますが、最近は何レートの 2000 ポンドを下回る水準に減価しています。闇レートは、適正価値に達するまでの 1 つの指標になります。レバノン中銀は固定為替制度を維持する方針ですが、同中銀のサラメ総裁は直近の記者会見でポンドは目先どのくらい減価するかと聞かれ、「誰にもわからない」と答えています。

レバノンは内戦が終結した 1990 年代以降も、経済の低迷が続いています。赤字が拡大する財政を立て直そうと、ハリリ政権は昨年 10 月、無料通信アプリへの課税を発表。貧富の格差が急速に拡大していたことから、それをきっかけに国民の不満が噴出しました。反政府運動は全土に広がり、首相退陣などで政府は無力化しています。最近でも金融機関が 1 週間にわたり閉鎖されるなど、混乱は収束していません。

弱体化した国家を再建するには強いリーダーシップが必要です。欧米メディアの注目度も高いゴーン氏が今後レバノンの政治的な指導者になる可能性は皆無ではない、と筆者はみます。もちろん、実業家として剛腕を振るった同氏も、政治家としての力量は未知数です。宗教や宗派、あるいは地域大国間どうしの利害が複雑に絡み合う政治情勢下で一国の舵取りを委ねるには限界もあるでしょう。

日本とレバノンには犯罪者の引き渡し条約がなく、ゴーン氏の日本への強制送還は今のところ想定されていないようです。1 月 8 日の記者会見で、ゴーン氏は「レバノン人であることを誇りに思う」と述べるとともに、今後もベイルートから見解を発信していく方針です。ゴーン氏の動向は今後も要チェックです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

1月13日～1月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月13日	月	16:00	トルコ・経常収支(11月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(1月7日まで1カ月間)
		18:30	英・鉱工業生産指数(11月)
		18:30	英・商品貿易収支(11月)
		21:00	印・CPI(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(1月7日まで1カ月間)
			株式市場は祝日のため休場(成人の日)
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・中国の劉鶴副首相が貿易合意署名のため訪米(15日まで)
			米・財政収支(12月)
			香港・アジア金融フォーラム(14日まで)
			中・新規人民元建て融資(12月、15日まで)
			中・マネーサプライ(12月、15日まで)
			中・資金調達総額(12月、15日まで)
1月14日	火	08:50	国際収支(経常収支)(11月)
		08:50	貿易収支(国際収支ベース)(11月)
		08:50	BOP経常収支調整(11月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)
		08:50	貸出動向 銀行計(12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存10年超25年以下、残存25年超)(日本銀行)
		13:30	倒産件数(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)
		15:30	印・卸売物価(12月)
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)
			決算発表 東宝
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			米・カンザスシティ連銀総裁が講演
			米・民主党の大統領選候補者討論会
1月15日	水		決算発表 シティグループ、JPモルガン、ウェルズ・ファーゴ
			中・貿易収支(12月)
		08:50	マネーストック(12月、日本銀行)
		10:00	営業毎旬報告(1月10日現在、日本銀行)
		15:00	工作機械受注(12月)
		18:30	英・消費者物価コア指数(12月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
		19:00	欧・貿易収支(11月)
		21:00	ブ・小売売上高(11月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
			黒田日銀総裁が支店長会議であいさつ
			地域経済報告(さくらレポート)(1月、日本銀行)
			電子部品・材料EXPO
			印・貿易収支(12月)
			米中両国が「第1段階」の貿易合意に署名の予定
			米・地区連銀経済報告(ページブック)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			決算発表 アルコア、ゴールドマン、BofA、ブラックロック

1月13日～1月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月16日	木	08:50	コア機械受注(11月)
		08:50	国内企業物価指数(12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(12月)
		16:00	欧・新車販売台数(12月)
		16:00	独・CPI(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月15日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(1月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・輸入物価指数(12月)
		22:30	米・小売売上高(12月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		24:00	米・企業在庫(11月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
			東芝のニューフレアテクノロジー株式に対するTOB期限
			決算発表 TSMC、モルガンS
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
1月17日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)
		11:00	中・GDP(10-12月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)
		11:00	中・小売売上高(12月)
		11:00	中・調査失業率(12月)
		11:00	中・不動産投資(12月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		16:00	訪日外国人客数(12月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月15日まで1カ月間)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)
		18:30	英・小売売上高指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)
		23:15	米・設備稼働率(12月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)
		24:00	米・JOLT求人件数(11月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演

■(米)12月消費者物価コア指数

14日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+2.3%) 参考となる11月実績は前年比+2.3%。家賃、医療ケアのコスト上昇が全体の指数を押し上げた。12月については、労働市場の逼迫や関税引き上げの影響があるものの、一部項目の上昇率は鈍化する可能性があるため、全体的には11月と同水準のインフレ率にとどまる見込み。

■(欧)11月ユーロ圏鉱工業生産

15日(水)午後7時発表予定

(予想は、前月比+0.4%) 参考となる10月実績は前月比-0.5%。資本財の生産減少を受けて低下。11月については資本財、耐久財の生産水準がやや回復するとみられており、鉱工業生産は前月比で増加する可能性が高いとみられる。

■(米)12月小売売上高

16日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる11月実績は前月比+0.2%で市場予想を下回った。自動車とガソリン、建材、食品サービスを除いたコア指数は前月比+0.1%。雇用情勢は悪くないものの、個人消費は伸び悩んでいることを示唆する結果となった。12月については、良好な雇用情勢を反映して多少の持ち直しが期待されているものの、伸び率は11月実績をやや上回る程度にとどまる見込み。

■(中)10-12月期国内総生産

17日(金)午前11時発表予定

(予想は、前年比+6.0%) 参考となる7-9月期の実績値は前年比+6.0%にとどまり、1992年以降で最低の伸びにとどまった。米中貿易摩擦の長期化などが成長率鈍化の要因とみられる。10-12月期については、工業生産や固定資産投資の伸び率は特に変わっていないことから、成長率は7-9月期と同水準にとどまる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月14日	1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス		1月15日	4577	ダイト	東証1部	
	1418	インターライフホールディングス	ジャスダックス			4616	川上塗料	東証2部	
	1419	タマホーム	東証1部			4645	市進ホールディングス	ジャスダックス	
	1434	JESCOホールディングス	東証2部			4668	明光ネットワークジャパン	東証1部	
	1887	日本国土開発	東証1部			4728	トーセ	東証1部	
	2449	ブラップジャパン	ジャスダックス			4992	北興化学工業	東証1部	
	2471	エスプール	東証1部			5018	MORESCO	東証1部	
	2698	キャンドウ	東証1部			5817	JMACS	東証2部	
	2722	アイケイ	東証2部			5967	TONE	東証2部	
	2726	パルグループホールディングス	東証1部			6044	三機サービス	東証1部	
	2734	サーラコーポレーション	東証1部			6047	Gunosy	東証1部	
	2796	ファーマライズホールディングス	東証1部			6048	デザインワン・ジャパン	東証1部	
	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	東証1部			6070	キャリアリンク	東証1部	
	2930	北の達人コーポレーション	東証1部			6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ	
	3021	パシフィックネット	東証2部			6173	アクアライン	東証マザーズ	
	3030	ハブ	東証1部			6182	ロゼッタ	東証マザーズ	
	3045	カワサキ	東証2部			6199	セラク	東証1部	
	3073	DDホールディングス	東証1部			6505	東洋電機製造	東証1部	
	3080	ジェーソン	ジャスダックス			6532	ペイカレント・コンサルティング	東証1部	
	3087	トール・日レスホールディングス	東証1部			6543	日宣	ジャスダックス	
	3139	ラクト・ジャパン	東証1部			6558	クックビズ	東証マザーズ	
	3148	クエイトSDホールディングス	東証1部			6578	エヌリンクス	東証2部	
	3168	黒谷	東証1部			6814	古野電気	東証1部	
	3177	ありがとうサービス	ジャスダックス			7035	and factory	東証マザーズ	
	3181	買取王国	ジャスダックス			7049	識学	東証マザーズ	
	3192	白鳩	ジャスダックス			7065	ユービーアール	東証2部	
	3198	SFPホールディングス	東証1部			7227	アスカ	名証2部	
	3223	エスエルディー	ジャスダックス			7445	ライトオン	東証1部	
	3228	三栄建築設計	東証1部			7487	小津産業	東証1部	
	3236	プロバスト	ジャスダックス			7515	マルヨシセンター	東証2部	
	3266	ファントクエーショングループ	ジャスダックス			7599	IDOM	東証1部	
	3387	クエイト・レストランツ・ホールディングス	東証1部			7608	エスケイジャパン	東証1部	
	3415	TOKYO BASE	東証1部			7610	ティーツー	ジャスダックス	
	3440	日創プロニティ	東証2部			7719	東京衡機	東証2部	
	3479	ティーケービー	東証マザーズ			7808	シー・エス・ランパー	ジャスダックス	
	3498	霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ			7811	中本ボックス	東証1部	
	3536	アクサスホールディングス	ジャスダックス			8181	東天紅	東証1部	
	3541	農業総合研究所	東証マザーズ			8244	近鉄百貨店	東証1部	
	3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部			8254	さいか屋	東証2部	
	3548	パロックジャパンリミテッド	東証1部			8257	山陽百貨店	ジャスダックス	
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	東証マザーズ			8940	インテリックス	東証1部	
	3558	ロコンド	東証マザーズ			9264	ボエック	ジャスダックス	
	3562	No. 1	ジャスダックス			9270	SOU	東証マザーズ	
	3647	ジー・スリーホールディングス	東証2部			9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部	
	3678	メディアドゥホールディングス	東証1部			9601	松竹	東証1部	
	3760	ケイブ	ジャスダックス			9602	東宝	東証1部	
	3791	IGポート	ジャスダックス			9837	モリト	東証1部	
	3810	サイバーステップ	東証2部			9945	ブレナス	東証1部	
	3823	アクロディア	東証2部			9972	アルテック	東証1部	
	3915	テラスカイ	東証1部			9979	大庄	東証1部	
	3935	エディア	東証マザーズ			2404	鉄人化計画	東証2部	
	3990	UUUM	東証マザーズ			3091	ブロンコビリー	東証1部	
	3991	ウオンテッドリ	東証マザーズ			3201	日本毛織	東証1部	
	3994	マネーフォワード	東証マザーズ			3907	シリコンスタジオ	東証マザーズ	
	3996	サインポスト	東証1部			4361	川口化学工業	東証2部	
	4397	チームスピリット	東証マザーズ			4673	川崎地質	ジャスダックス	
	4429	リックソフト	東証マザーズ			4995	サンケイ化学	福岡	
	4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	東証1部			6064	アクトコール	東証マザーズ	
	4434	サーバーワークス	東証マザーズ			6474	不二越	東証1部	
	4443	Sansan	東証マザーズ			7594	マルカキカイ	東証1部	

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月15日	7879	ノダ	東証2部						
	9281	効ラレーベン・インフラ投資法人	東証REIT						
1月16日	3593	ホギメディカル	東証1部						
	8966	平和不動産リート投資法人	東証REIT						
	9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックス						
1月17日	2411	ゲンダイエージェンシー	ジャスダックス						
	2979	SOSiLA物流リート投資法人	東証REIT						
	3279	アケビ・ア・プロパティーズ投資法人	東証REIT						
	3283	日本プロロジスリート投資法人	東証REIT						
	4929	アジュバンコスメジャパン	東証1部						
	6217	津田駒工業	東証1部						
	6634	ネクスグループ	ジャスダックス						
	7501	ティムコ	ジャスダックス						
	7997	くろがね工作所	東証2部						
	8960	ユナイテッド・アーバン投資法	東証REIT						
	9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月6日	東海東京	4689	ZHD	OUTPERFORM新規	500
1月7日	JPモルガン	2327	日鉄SOL	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	3400→3900
		4684	オービック	OVERWEIGHT新規	16600
	SMBC日興	4901	富士フイルム	2→1格上げ	4800→7000
	いちよし	3591	ワコールHD	A新規	4000
	ゴールドマン	6586	マキタ	中立→買い格上げ	3300→4500
	モルガン	4901	富士フイルム	OVERWEIGHT新規	6200
	東海東京	6794	フォスタ電	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1600→2400
1月8日	SMBC日興	3659	ネクソン	3→2格上げ	1500
	モルガン	8331	千葉銀	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	570→720
		8354	ふくおか	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2000→2400
	三菱	3402	東レ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	810→960
1月9日	いちよし	6925	ウシオ電	OUTPERFORM新規	2450
		3031	ラクーンHD	A新規	1200
		3392	デリカフーズ	A新規	1000
		3835	eBASE	A新規	2000
		6134	フジキカイ	A新規	3200
		7199	プレミアグループ	A新規	3700
		7561	ハークスレイ	A新規	2600
		9058	トランコム	A新規	11000
	ゴールドマン	9757	船総研HD	A新規	3600
		5411	JFEHD	中立→買い格上げ	-
		6273	SMC	買い→コンピクシヨン買い格上げ	54000→60000
	みずほ	6407	CKD	買い→コンピクシヨン買い格上げ	2000→2500
		5975	東プレ	中立→買い格上げ	1650→2250
		7735	スクリン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	5300→9000
1月10日	CS	2579	コカBJI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
	SMBC日興	7732	トプコン	1新規	2200
	ゴールドマン	9143	SGHD	中立→買い格上げ	3000→3150
	シティ	6268	ナブテスコ	2→1格上げ	3700
	岡三	6238	フリュー	強気新規	1600
	大和	2979	SOSiLA	2新規	130000
		5480	冶金工	2新規	2730
		7733	オリンパス	2→1格上げ	1800→2200
	東海東京	7250	太平洋	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1750→1800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月6日	東海東京	4324	電通G	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4710→4300
1月7日	JPモルガン	4307	NRI	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2400→2600
		4704	トレンド	UNDERWEIGHT新規	5200
		7518	ネットワン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2900→2600
		8056	日ユニシス	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3500→3300
1月8日	JPモルガン	6395	タダノ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1100→800
	モルガン	7186	コンコルディア	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	400→420
	三菱	4042	東ソー	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1380→1410
1月9日	ゴールドマン	7202	いすゞ	買い→中立格下げ	1550→1400
	三菱	6958	日本CMK	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	750→680
	東海東京	5191	住友理工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	950→946
1月10日	SMBC日興	6588	東芝テック	1→2格下げ	3700→4500
	ゴールドマン	8053	住友商	買い→中立格下げ	1950→1800
		9508	九州電	買い→中立格下げ	1200→1050
	東海東京	7247	ミクニ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	430→355

12 月第 4 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

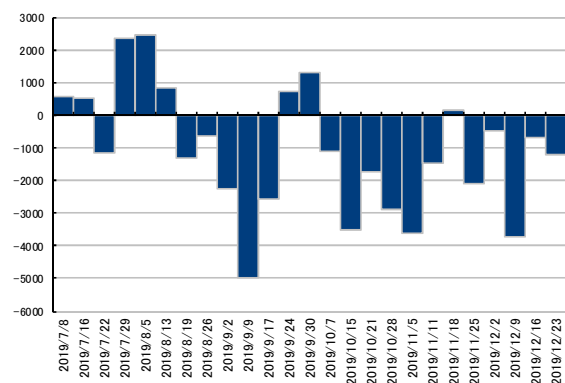
12 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1335 億円と買い越しを継続し、現物についても同様に買い越し継続となった。また、個人投資家は総合で 1304 億円と売り越しを継続。

そのほか、信託は 269 億円、投信は 157 億円と買い越しに転じた一方で、事法は 120 億円、都地銀は 403 億円と売り越しに転じ、生・損保は 156 億円と売り越し継続となった。

なお、自己は、現物、225 先物買い、TOPIX 先物売りで 163 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで 184.90 億円減の 1199.56 億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 0.09% の上昇だった。

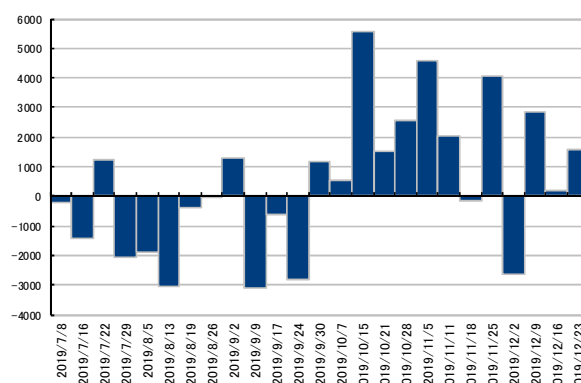
個人

単位: 億円



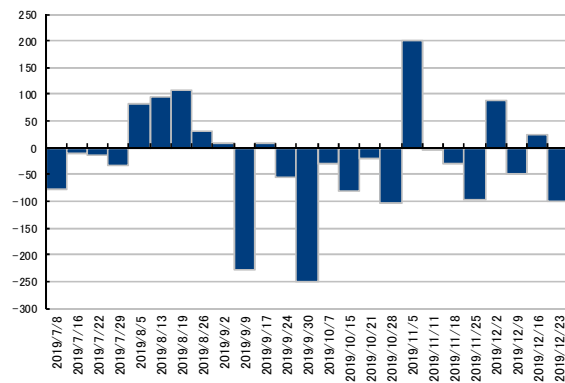
外国人

単位: 億円



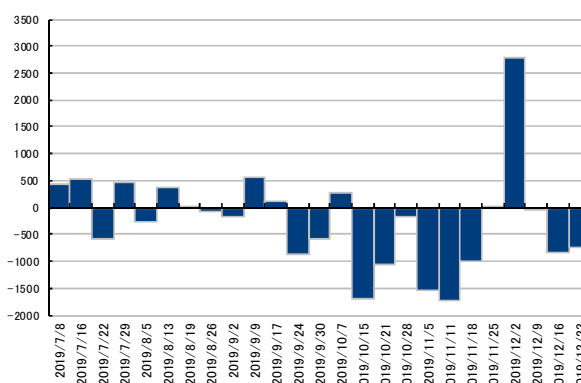
生・損保

単位: 億円



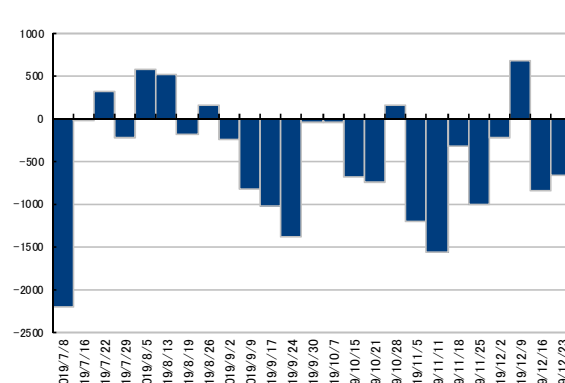
信託銀

単位: 億円



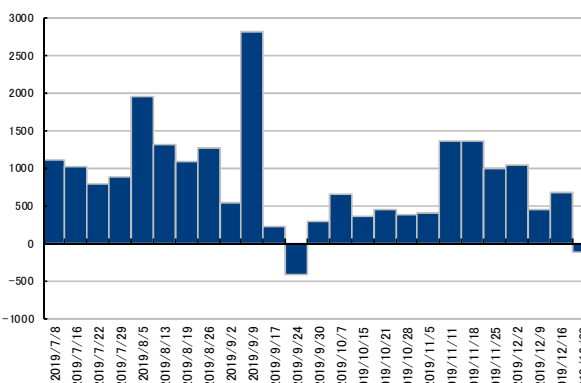
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118
	19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877
	19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590
	19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286
	19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706
	19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054
	19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168
	19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548
	19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743
	19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983
	19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12
	19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799
	19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59
	19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841
	19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729

単位: 億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492
	19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270
	19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531
	19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2
	19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972
	19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517
	19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893
	19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903
	19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30
	19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507
	19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81
	19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945
	19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34
	19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162
	19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851
	19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492
	19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203
	19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142
	19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638
	19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132
	19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85
	19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343
	19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530
	19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118
	19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33
	19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97
	19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153
	19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563
	19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/10終値 (円)
コーユーレンティア	7081	JQ S	2/7	-	800,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	家具、什器・備品(F&E)、OA機器のレンタル及び付帯するサービス等									
ジモティー	7082	東M	2/7	-	50,000	1,220,700	-	-	大和	-
事業内容:	クラシファイドサイト「ジモティー」の企画・開発・運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1605	国際帝石	1170	979.5	1165	1780	ヤマウラ	939	874.25	913.5
2307	クロスキャット	1186	1041	1155.5	2359	コア	1530	1472	1373.5
2491	Vコマース	2547	2349	2036.5	2651	ローソン	6480	5632.5	6305
2687	CVSベイ	710	701	696.5	3179	シュッピン	1303	804.75	1286.5
3194	キリン堂HD	2163	1738	1956	3252	日本商業開発	1695	1502.75	1675.5
3561	力の源HD	1142	836.5	1012	3593	ホギメディ	3620	3452.5	3462
3677	システム情報	1115	902.25	1091.5	3834	朝日ネット	643	636	604.5
3924	ランドコンピュ	1149	1120.25	1029.5	4662	フォーカス	1002	903.5	981
4668	明光ネット	1016	1005.25	975.5	4722	フューチャー	1937	1896.75	1736
4762	XNET	992	899	967	4911	資生堂	7955	7809.25	7461
5932	三協立山	1524	1261.25	1287.5	5942	日フィルコン	563	510.5	531
6237	イワキポンプ	1288	1058.5	1271.5	6653	正興電	979	809.25	970.5
6723	ルネサス	821	571	757	7416	はるやまHD	881	825.5	875
7518	ネットワン	2866	2824.5	2530	7550	ゼンショーHD	2526	2327.5	2478.5
7897	ホクシン	159	133.25	157	7961	兼松サステ	1842	1609.5	1730
8007	高島	1986	1709.75	1870.5	8184	島忠	3230	2619.75	3053
8515	アイフル	305	238.5	286	8589	アプラスF	96	75.5	89.5
9046	神戸電鉄	3995	3971.25	3967.5	9065	山九	5610	5425	5585
9381	エーアイティー	1083	1024	1063	9466	アイドマMC	696	590.5	692
9600	アイネット	1660	1258.75	1622	9702	アイエスピー	2177	1769	2096.5
9880	イノテック	1255	896	1179.5	9896	JKHD	749	580.25	694.5
9930	北沢産業	274	273.75	260	9974	ベルク	5640	5188.75	5607.5
9995	グローセル	468	432	456.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1879	新日本建	922	934.5	1125	2060	フィード・ワン	182	182.75	194.5
2429	ワールドHD	1812	1918.75	2697.5	2464	BBT	343	352.5	364
2503	キリンHD	2382	2389	2626	3486	グローバルリンク	631	638.75	1098
3569	セーレン	1522	1547.25	1704	3580	小松マテーレ	795	801.75	897.5
3606	レナウン	113	123	118	3657	ポールHD	961	1111.75	972.5
3984	ユーザーローカル	3475	3614.25	3516	4022	ラサエ	1517	1564.5	2086
4061	デンカ	3145	3241.25	3452.5	4183	三井化学	2581	2584	2699
4318	クイック	1586	1611.75	1652.5	4403	日油	3505	3888.75	3602.5
4512	わかもと	261	271.75	279	4541	日医工	1336	1347.75	1540
4620	藤倉化	578	590.25	632.5	4694	BML	3025	3115	3123.5
4977	ニッタゼラチン	685	688	714	5186	ニッタ	3165	3232.5	3692.5
5703	日軽金HD	223	235	231.5	5711	三菱マ	2898	2915.25	3047.5
5989	エイチワン	825	835.75	1097.5	6294	オカダアイヨン	1283	1317.5	1533.5
6298	ワイエイシイ	725	828	758	6393	油研工	1738	1742.75	2119
6470	大豊工業	828	871.25	1061.5	6486	イーグルエ	1084	1099	1399
6678	テクノメディカ	2072	2093.5	2079.5	6817	スミダ	1253	1270	1384
6929	日セラミック	2697	2832	2706.5	6958	日本CMK	613	666.25	715
7167	めぶきFG	268	280.5	333.5	7189	西日本フィナンシャル	829	844	1070.5
7220	武蔵精密	1455	1462	1608.5	7259	アイシン精機	3900	3950	4572.5
7467	萩原電気HD	2768	2817.75	2979	7552	ハビネット	1391	1413.25	1624.5
7601	ポプラ	500	519.25	658.5	8012	長瀬産	1603	1623.75	1694
8051	山善	1080	1081.25	1148.5	8214	AOKI HD	1100	1117.75	1341
8218	コメリ	2248	2333.25	2546.5	8308	りそなHD	472.1	475.25	554
8349	東北銀	1042	1057.75	1215	8358	スルガ銀	458	459.5	714
8383	鳥取銀	1368	1396.25	1504.5	8399	琉球銀	1147	1148	1440.5
9450	ファイバーゲート	1408	1646.75	1435	9532	大瓦斯	2001	2002	2087

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

